

香港株式市場フラッシュ

全人代代表・政協委員の国策銘柄~人工知能関連に注目

リサーチ部 笹木和弘 Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年3月8日号(3月8日作成)

"全人代の代表と政協の委員に選ばれた企業"

中国で5日に開幕した全国人民代表大会(全人代)の代表、および助言機関であ る全国政治協商会議(政協)の委員の多くに、「軍工集団」と呼ばれる国有の軍系企 業の経営者が選ばれたと報じられている。中国政府は軍事技術と民生技術を組み 合わせて双方の技術力を高める「軍民融合」を進め、軍民一体で「新型挙国体制」 を構築して強国路線を加速する狙いとみられる。

- (1) 軍系企業では、中国航天国際控股[チャイナ・エアロスペース・インターナショナル・ホールディ ングス](31/香港)を傘下に有する国有企業で、中国の宇宙開発計画における主契 約企業である中国航天科技集団が注目される。
- (2)半導体・ハイテクでは、中国の音声認識技術大手で人工知能(AI)やソフトウ エアと半導体の開発などを手掛ける**科大訊飛「アイフライテック](002230/深セン)**、 半導体受託生産最大手の中芯国際集成電路製造[SMIC](981/香港)、深層学習 技術を応用した人工知能と顔認識技術の研究と開発を手掛ける商湯集団[センスタ イム](20/香港)、中国科学院傘下でAIチップの開発と生産を手掛ける中科寒武紀 科技[カンブリコン・テクノロジーズ](688256/上海)などの経営者が選ばれた。これ らの企業は米国の「エンティティー・リスト」に含まれて禁輸対象にされたことがある。
- (3) 政協に資源と環境分野を専門に扱う「環境資源界」が新設された。資源分野 で政協の委員に選出されたのは、石油・天然ガス生産で中国最大のペトロチャイナ (857/香港)を擁する中国石油天然気集団、海底油田の探査・開発などを手掛ける CNOOC(883/香港)を擁する中国海洋石油集団に加え、21年12月に国有資源大 手のレアアース部門を統合して設立され、傘下に中国稀土控股「チャイナ・レアア· ス・ホールディングス](769/香港)を擁する中国稀土集団などだ。米国からの制裁 の影響を受けにくいサプライチェーンの再構築に注力の狙いとみられる。

一方で、ネット大手の**テンセント・ホールディングス(700/香港)、バイドゥ(9888**/ 香港)、ネットイース(9999/香港)、パソコン製造のレノボ・グループ(992/香港)など の創業者や著名経営者は選ばれなかった。今後の香港株・中国株の物色が全人代 の代表または政協の委員に選ばれたか否かによって左右される余地もあるだろう。

"人工知能関連銘柄のパフォーマンスが上位"

上記(1)~(3)で取り上げた企業の業績概要は以下の通り。(1)チャイナ・エアロ スペースの22年1-6月期(前年同期比)は14%増収、営業利益が▲2.15億元へ赤字 転落。(2)アイフライテックの22年1-6月期は同27%増収、55%営業減益。SMICの22 年10-12月は同3%増収、33%営業減益。センスタイムの22年7-12月期市場予想は 同15%増収、2%営業減益。カンブリコン・テクノロジーズの22年1-6月期は同25%減 収、営業利益が▲6.96億元へ赤字幅拡大。(3)ペトロチャイナの22年7-12月期市場 予想は同9%、44%営業増益。CNOOCの22年7-12月期市場予想は同41%増収、87 %営業増益。チャイナ・レアアースの22年1-6月期は同26%減収、28%営業減益。

昨年9月末から直近までの株価パフォーマンスは、人工知能関連事業を手掛ける 銘柄が上位を占めている。新型挙国体制による注力からも、今後も期待が高まろう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全94銘柄)における終値の2022年末来騰落率

	前回基準日: 20230221 基準日:	2023	0307
順位	2022年末来騰落率-上位10銘柄	(%)	前回 順位
1	百度[バイドゥ]	29.1	4
2	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	26.1	9
3	理想汽車	24.9	2
4	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	24.8	1
5	中国石油化工 [シノペック]	24.4	18
6	中国海洋石油 [CNOOC]	24.0	11
7	HSBCホールディングス	24.0	6
8	華虹半導体[フアホン・セミコンダクター]	21.1	13
9	中国移動 [チャイナモバイル]	20.3	16
10	China Literature Ltd (閱文集団)	19.5	5
順位			前回
加好 777	□ 2022年末来騰落率•下位10銘柄	(%)	順位
94	- 2022年未米騰洛平・ト位10點柄 Kuaishou Technology(快手)	(%) -21.4	
			順位
94	Kuaishou Technology(快手)	-21.4	92
94 93	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES(碧桂園服務)	-21.4 -21.1	順位 92 90
94 93 92	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES(碧桂園服務) Meituan(美団)	-21.4 -21.1 -21.1	明位 92 90 94
94 93 92 91	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES(碧桂園服務) Meituan (美団) Ming Yuan Cloud Group Holdin(明源雲)	-21.4 -21.1 -21.1 -18.5	92 90 94 91
94 93 92 91 90	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES(碧桂園服務) Meituan (美団) Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) JD Health International Inc (京東健康)	-21.4 -21.1 -21.1 -18.5 -17.5	92 90 94 91 93
94 93 92 91 90	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES(碧桂園服務) Meituan (美団) Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) JD Health International Inc (京東健康) JDドットコム	-21.4 -21.1 -21.1 -18.5 -17.5 -15.3	92 90 94 91 93 88
94 93 92 91 90 89	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES (碧桂園服務) Meituan (美団) Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) JD Health International Inc (京東健康) JDドットコム 恒安国際集団[ハンアン・インターナショナル・G]	-21.4 -21.1 -21.1 -18.5 -17.5 -15.3 -13.1	92 90 94 91 93 88 85
94 93 92 91 90 89 88	Kuaishou Technology(快手) CG SERVICES (碧桂園服務) Meituan (美団) Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) JD Health International Inc (京東健康) JDドットコム 恒安国際集団[ハンアン・インターナショナル・G] ビリビリ	-21.4 -21.1 -21.1 -18.5 -17.5 -15.3 -13.1 -12.3 -12.2	92 90 94 91 93 88 85 81

【2023年3月中国主要経済指標】

●3月1日(水)

- •1月製造業購買担当者景気指数(PMI):前回50.1、結果52.6
- ·1月非製造業購買担当者景気指数(PMI):前回54.4、結果56.3
- •1月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI):前回49.2、結果51.6

●3月3日(金)

•1月(財新)サービス部門PMI:前回52.9、結果55.0

●3月7日(火)

- •1月外貨準備高:前回3.184兆USD、結果3.133兆USD
- ·1-2月貿易収支:前回+780.1億USD、結果+1168.8億USD
- •1-2月輸出<前年同月比>:前回▲9.9%、結果▲6.8% •1-2月輸入<前年同月比>:前回▲7.5%、結果▲10.2%

●3月9日(木)

·2月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>:前回+2.1% ·2月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>:前回▲0.8%

●3月9日(木)~15日(水)

- •2月資金調達総額:前回5.980兆元 ・2月新規人民元建て融資:前回4.900兆元
- ・2月マネーサプライM2<前年同月比>:前回+12.6%

●3月15日(水)

- •2月小売売上高<前年同月比>:前回▲1.8%
- •2月鉱工業生産<前年同月比>:前回+1.3%
- •1-2月固定資産投資<前年同月比>:前回+5.1%
- •1-2月不動産投資<前年同月比>:前回▲10.0%

●3月16日(木)

·2月新築住宅価格<前月比>:前回±0.00%

●3月20日(月)

- ・1年ローン・プライムレート:前回3.65% ・5年ローン・プライムレート:前回4.30%

●3月27日(月)

•2月工業利益:前回▲4.0%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)





【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/

本レポートの作成者:公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項> ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。